

独占 世界 アジア 国際情勢

# 感情が高ぶっている」。日本とオーストラリア、子供の拉致問題で対立

By **Chris Zappone** and **Eryk Bagshaw**

2021年12月14日 - 3.53pm

山上伸吾駐豪大使は、日本で子供との面会を禁じられているオーストラリアの親たちは、両国の親権法の大きな違いに戸惑っているだけだと言い、この問題について「感情が高ぶっている」と認めています。

[シドニー・モーニング・ヘラルド紙とエイジ紙](#)が8月に発表したところによると、最大68人の日豪の子供たちが、オーストラリアと日本の両親の間で起きた親による連れ去りや子供の親権争いに巻き込まれています。学校に通っている間に誘拐されたケースもあれば、実家から連れ去られたり、オーストラリアから日本に休暇で送られたりして、オーストラリア人の親と二度と会うことができないケースもあります。



日本の山上伸吾大使。 ALEX ELLINGHAUSEN

日本の法制度では、最後に子どもと接触した親が単独で親権を持ち、もう一方の親の接触を遮断する権限が与えられています。

この問題は、日本とオーストラリアの外交上の重要な火種となっており、2つの同盟国の中で唯一の大きな意見の相違点となっています。日本の他の西側パートナーである米国やフランスもまた、何百もの未解決のケースを抱えており、3カ国とも日本の大臣に早急な変更を求めています。

山上氏は、オーストラリアの両親は日本の法制度に混乱しており、子の奪取に関するハーグ条約を通じて紛争を解決すべきだと述べた。

「オーストラリアと日本の国境を越えて、片方の親から子供を引き離すというこの問題に関しては、（親の）感情が双方で高ぶっていることは十分承知しています」と、本誌のインタビューに答えている。

「オーストラリアの法制度とは異なるからです。そして、これがたまたまオーストラリア人の一部を混乱させる原因となっています。例えば、オーストラリア人の父親は、離婚しても赤ちゃんに会えないし、抱くこともできないのです。」



オーストラリア人女性のキャサリン・ヘンダーソンさんは、東京に住んでいましたが、仕事から帰宅すると夫が娘と息子を誘拐していたと言うのです。

しかし、このような発言は、日本のパートナーと法的に結婚したまま日本に取り残されている親たちを激怒させました。

「私はまだ結婚していますが、2年半前から子供たちとは全く連絡を取っていません」と、東京に住むオーストラリア人の2児の母、キャサリン・ヘンダーソンさんは言います。

"事実、拉致の場合には法制度が機能せず、面会を保証する法律も存在しません。日本政府が、親による子の奪取を防止したり罰したりする法律やシステム、プロセスを持たないことが、私

オーストラリア人の父親Kavさんは、子どもたちの身元を守るためにニックネームで呼ばれることを希望しましたが、娘とは3年半も会っていません。彼は、娘の住む日本の村に、ユーカリの木を使った和解のための拠点を作り、二人が再会できる場所を作りたいと考えています。

"私はまだ結婚しています"と彼は言った。"日本の人々、彼自身の人々、国がどのようにしてこのように運営されるのか、彼は私に説明することができますか?"

山上氏は、単独親権制度は外国人だけでなく、日本人の親にも影響を与えるという。

"私たちは共同親権を認めていません"と彼は言いました。"なぜなら、父と母の関係の条件が十分でなければ、子どもは2人を相手にすることで苦しむかもしれないという考えに基づいているからです。"



3年以上も娘と会っていないKavは、地元の村で英語を教えている。 VIOLA KAM

「もちろん、制度を見直すべきかどうかは検討されています。しかし、日本は一人親方しか認められていない数少ない国の一つです」。

ヘンダーソンさんは、2018年2月のある朝、出勤時に子どもたちが夫に連れ去られた後、「子どもたちが2人とも同じ日に死んだような気がした」と語っています。

「子供たちを失ったことで、私の人生は大きな影響を受けました。私は今でも、起こったことに対して麻痺したようなショックを受けています。ある日、吉祥寺で3人の家族を見かけたんです。

「父と娘は別れを告げ、母親は別の方向に歩いて行ってしまった。私はその母親を走って追いかけて、「このまま行かせてはいけない、娘と会うのはこれが最後になるかもしれない」と警告したかった。」

日本の制度には、民事上の親権紛争事件の執行メカニズムがありません。[米国務省](#)は2018年、日本の親が裁判所の返還命令に応じない場合、「命令を執行する効果的な手段がなく、結果的に不遵守のパターンとなっている」との見解を示した。

[米海軍中佐のポール・トーランド](#)は、前妻が子供を連れ去ってから4年後に自殺したため、娘との面会を拒否されたことがあります。娘は日本人の祖母に預けられましたが、祖母は娘と接触できる最後の親族でした。

ヘンダーソンは、弁護士から「からしんけん」と言われたという。

「基本的には、法的な観点からは、私はまだ結婚しているので夫と共同で親権を持っていますが、実際の意味では本質的に無意味です」と彼女は言います。"この制度には正義や公正さが全くないので、私を苦しめています。"

日本の小川富之教授は、日本の単独親権制度の変更を阻止するキャンペーンの中で、オーストラリアの共同親権法を引用しています。小川氏は、オーストラリアでは家庭内暴力が発生した後、2011年に2006年に制定された共同親権法を撤回したと主張しています。

"オーストラリアの2006年の法律は、子どもたちの生命、身体、健全な育成を脅かす結果となった"と、[7月の東京新聞](#)に語っています。"2006年の法改正は、痛恨の失敗だった。"

しかし、[オーストラリア家族研究所 \(Australian Institute of Family Studies\)](#) による2011年の法改正のレビューによると、子どもの権利を重視することを「ほんの少し」修正し、「子どもを危害から守る必要性」をより重視するようになっていました。

日本に5年間滞在し、日本の法制度を研究した英国人弁護士のアダム・ペリー氏は、日本はG20諸国の中で唯一、共同親権制度を持たない国であると述べています。

「親権を得ることだけを目的とした親の誘拐は、広く理解されています」と述べています。

ペリーは、日本の家庭裁判所が、ハーグ条約を含む日本の国際的な約束に反して、子どもの最善の利益を最優先しない子どもの親権制度を実施し続けていると述べました。

「最初の親による子の奪取を受け入れ、外国の判決を支持せず、拉致した親による接触やアクセスの拒否を支持している」と述べています。

**海外特派員から直接、世界のニュースをお届けします。** [週刊What in the Worldニュースレターへのご登録はこちらから](#)。



**クリス・ザッポーン**はデジタル・フォーリン・エディターです。 [Twitter](#)、[Facebook](#)、[Eメール](#)でつながっています。



**Eryk Bagshaw**は、The Sydney Morning HeraldとThe Ageの北アジア特派員です。 [ツイッター](#)や[Eメール](#)で連絡を取り合う。